

2020 年度事業計画及び収支予算書

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

目 次

VI. 2020年度事業計画	119
1、 2020年度の基本方針	120
2、 2020年度事業計画	122
3、 特定調査研究事業 「IoTを活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」	126
VII. 2020年度 会計収支予算書	129

VI. 2020 年度 事業計画

I . 2020 年度事業計画 (2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日)

1、2020 年度の基本方針

世界経済は、米中貿易摩擦、英国の EU 離脱、中東地域での紛争等の地政学的リスクの高まりが企業の投資活動や個人の消費者心理に悪影響を与えており、不透明感がますます高まっています。

さらに、世界的に猛威をふるっている新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、現時点では計り知れないものとなっています。

日本経済及び印刷産業においては、大変厳しい経営環境の中にありますが、東京オリンピック及びパラリンピックの開催が予定されており、国内景気回復の起爆剤となることを期待しています。また、2025 年には日本国際博覧会（大阪・関西万博）の開催が予定されており、継続的な市場活性化が期待されます

このような状況の中、当工業会におきましては、様々な課題解決に取り組み会員の皆様方をはじめとした印刷関連業界発展のため全力をあげて活動を行って参ります。

印刷産業機械に関わる調査研究事業では、新たに「印刷産業機械の SDGs への対応に関する調査研究」を実施し、SDGs が示した 17 の持続可能な開発目標が求める内容に関する調査とともに、印刷産業機械業界としての対応指針の策定に取り組みます。また、「IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」については、調査研究としての活動は終了するものの、別途検討グループを立ち上げ、前年度までに取りまとめた今後の取り組みの方向への提言を踏まえ、IoT ソリューション実現のための課題への対応等に関する検討を進めます。

Japan Color 認証制度は、業界の標準化・効率化に貢献するものです。標準印刷認証取得工場が 210 を超えて拡大しています。今後は、全国セミナーのさらなる拡大及び内容の充実を図り、認証取得数を拡大していきます。

また、IGAS2022 に向けて、IGAS 実行委員会の活動を中心に、IGAS2022 の基本方針、運営方法、スケジュール等を含むグランドデザインの策定及びビジネスプランの作成を行っていきます。さらに、IGAS2022 の広報活動の一環として、昨年度日本以外のアジア 13 カ国の印刷関連団体が加盟する会議体であるアジア

プリント連盟へ加盟しました。ヨーロッパをはじめとする先進国各国の印刷関連市場の成長が鈍化する中、これまで以上に重要になるアジア市場各国との関係強化を図って参ります。

当工業会は、今後とも工業会の総力をあげて、印刷業界及び社会に貢献すべく積極的な活動を行って参ります。

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会
会長 宮腰 巖

2、2020 年度事業計画

(1) 調査研究事業

- 1) 機械形態別部会の更なる活動の活性化とともに、共通課題の提起と解決のための方策を明示し、内外へ発信する。
- 2) 特定調査研究事業については、新たに「印刷産業機械の SDGs への対応に関する調査研究」を実施し、SDGs が示した 17 の持続可能な開発目標に対する印刷産業機械業界としての取り組み指針の策定を行う。
- 3) 技術委員会、部会を通じて「我が国印刷産業機械の海外市場戦略に関する調査研究」、「グローバル市場への展開のための課題対応及び基盤整備に関する調査研究」、「機能安全に関する調査研究」、「印刷産業機械の温室効果ガス排出量の算定基準策定に関する調査研究」、「環境に優しい印刷産業機械の開発及び普及・促進に関する調査研究」、「印刷産業機械の保守サービス制度に関する調査研究」を継続して行うとともに、会員共通のテーマを検討し、事業を提案する。また、各調査研究の成果についてはガイドラインの策定等の検討を行う。「IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」については、引続き、前年度までの検討成果を踏まえた IoT ソリューション実現のために必要な、業界標準規格に関する検討を行う。
- 4) 技術委員会を中心として、国内外の技術情報の収集と提供を図る。

(2) Japan Color 認証制度事業

- 1) 広報活動における全国セミナーに注力して、認証取得数の拡大を図る。
- 2) Japan Color 認証制度で培ってきたノウハウを最大限に活用して、カラーマネジメント支援ツール等の販売を行うサービス事業を開始する。

(3) 展示会事業

- 1) IGAS2022 実行委員会の活動を中心にして、IGAS2022 のテーマ、イベント企画、運営方法等を検討しビジネスプランを作成する。

(4) 市場の国際化への対応

- 1) Global Print 及び Asia Print 会議への参加及び海外展示会への視察等を積極的に行い、特にアジア諸国の印刷産業関連団体との関係強化を行う。
- 2) Jetro 等を通じ海外市場の情報を収集するとともに、国際委員会の活動を推進し、海外の市場動向を分析する。
- 3) 欧州印刷産業市場の情報を収集し、定期的に報告する。

(5) 統計の収集及び提供

- 1) 基本統計の整備及び分析を行う。
 - ・ 経済産業省、財務省等の印刷産業関連全般の資料を収集し、印刷産業及び印刷産業機械に関する基本統計を整備、分析・提供を行う。
 - ・ 生産統計品目における業界の実態を調査し、品目改正に向けた検討及び経済産業省への要請を行う。
- 2) 会員における印刷産業機械の受注、生産、輸出実績に関する調査・分析・提供を行う。
 - ・ 機種別調査項目の細分化を行い、実績動向のより明確な把握を目指す。
 - ・ 生産、販売、輸出の需要見通しに関する、より詳細な分析を行う。
- 3) 国内外の需要動向の分析を行う。
 - ・ 各国生産輸出入統計及び各国主要印刷産業機械製造者等の情報の収集、整理及び分析を行う。
- 4) 国内外の産業用デジタル印刷機の生産販売動向の調査を行う。

(6) 国、地方自治体に関する情報の収集及び提供

- 1) 国、地方自治体の税制及び金融制度、環境関連法規、助成策等印刷産業機械に関わる諸制度等を調査し、提供する。
- 2) 知的財産関連法規及び知的財産戦略の情報収集を行い、提供する。

(7) 関係機関・団体との交流

- 1) 関係機関から情報収集し、関連団体と交流して情報交換を進め、必要に応じて合同会議及び連絡協議会等を設置して交流を推進する。

- 2) 「一般社団法人 日本機械工業連合会」のロボット革命イニシアティブ協議会の活動へ積極的に参画し、当会事業との連携を図る。

(8) ISO/TC130（国際標準化機構／印刷技術）事業（標準化の推進）

- 1) ISO/TC130 国内審議団体である「特定非営利活動法人日本印刷産業技術標準化推進協議会」の活動へ積極的に参画し、関係団体と連携しつつ ISO/TC130 国内審議委員会活動を支援する。
- 2) 「標準化委員会」及び「技術委員会」において、「ISO/TC130 国内審議委員会」における WG2（製版データ交換）、WG3（工程管理・品質管理）、WG4（メディアと材料）、WG5（安全と人間工学）、WG12（後工程）、WG13（認証）、及び、JWG14（印刷品質測定方法）を中心に、標準化の推進支援業務を行う。
- 3) 「一般社団法人 日本機械工業連合会 機械安全標準化特別委員会」の活動へ積極的に参画し、関係団体と連携しつつ ISO/TC199 部会、IEC/TC44 部会の国内審議委員会活動を支援する。

(9) 広報事業

- 1) 定期刊行誌「きかい JPMA レポート」の内容及び発行頻度について、会員の要望に沿った見直しを進める。
- 2) 工業会会員名簿を発行し、その内容をホームページに掲載する。
- 3) インターネットホームページの内容充実を図り、国内外への広報活動を行う。
- 4) 工業会事業報告等業務内容の公開を積極的に行う。

(10) PL 警告ラベル事業（事業製造物責任法）

- 1) PL 警告表示ラベルを頒布する。

(11) その他の事業について

- 1) 「生産性向上特別措置法」による固定資産税軽減措置及び「中小企業等経営強化法」による中小企業経営強化税制の「生産性向上要件」証明書発行

業務を行う。また、その他政府施策等の情報収集及び提供並びに関連業務を積極的に推進する。

- 2) 政府に対する要請並びに協力を行う。
- 3) その他本会の目的を達成するための必要な事業を推進する。
- 4) 会員への団体 PL 保険の加入案内及び申込み受け等の業務を行う。

3、特定調査研究事業

2020 年度実施事業

「印刷産業機械の SDGs への対応に関する調査研究」

当該事業は、毎年度、印刷産業機械における喫緊の課題や問題に対応するために当会の調査研究事業において特定のテーマを掲げ、テーマに沿った詳細な調査研究を実施するとともに、これらの成果を指針として提言するものである。

2020 年度の実施事業概要は、以下のとおりである。

SDGs (Sustainable Development Goals) とは、2015 年 9 月の国連サミットにおいて、グローバルな社会課題を解決し、持続可能な世界を実現するための国際目標として採択された具体的な行動指針であり、2030 年を達成期限とする 17 のゴールと 169 のターゲットで構成されている。これらの目標は、経済・社会・環境に関係する広範囲な課題を網羅しており、今後の企業経営には SDGs を踏まえた経営方針の策定や、社会的課題への取り組みなどに対して具体的な行動を行うことを求めている。このような社会環境の中、印刷産業機械の製造者においても、今後は SDGs が掲げる持続可能な開発目標を軸に、イノベーションや海外展開などの成長に向けた活動とともに、サプライチェーンも含めた取り組みを推進していくことが必要不可欠となっている。

【事業の内容】

(1) 調査内容

当年度は、SDGs の要求内容を整理したうえで、印刷産業機械の製造者としてどの部分にフォーカスを当て、具体的な取り組みを推進すべきかについての調査を行う。これらの調査結果を基に、持続可能な生産消費形態の確保など、開発目標を達成するための取り組み課題を抽出し、印刷産業機械業界としての SDGs への対応指針に関する提言を行う。

主な調査項目は以下のとおり。

- ・ 日本政府の SDGs の取り組みに関する調査
- ・ SDGs が企業に求める内容に関する調査
- ・ SDGs の 17 の目標及び 169 のターゲットの印刷業界との関わりに関する調

査。

- ・印刷産業機械製造者としてのSDGsへの対応課題に関する調査
- ・持続可能な開発目標を達成するための取り組み指針に関する調査

(2) 委員会組織

学識経験者、需要業界、印刷産業機械業界の有識者からなる委員会を設置し調査研究を推進する。

(3) 報告書の作成

調査研究の成果を報告書に取りまとめ公表する。

(4) 実施期間

2020年度～

以上

VII. 2020 年度 会計収支予算書

収支予算書（損益計算方式）

2020年4月1日から2021年3月31日まで

（単位：円）

	勘定科目	2020年度予算額 (A)	2019年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	①特定資産運用益	2,000	2,000	0	
5	特定資産受取利息	2,000	2,000	0	特定預金利子
6	②受取入会金	160,000	80,000	80,000	
7	受取入会金	160,000	80,000	80,000	入会時加入金
8	③受取会費	44,959,000	44,957,000	2,000	
9	普通会員受取会費	42,529,000	42,887,000	△ 358,000	105社 会費
10	団体会員受取会費	1,110,000	1,110,000	0	2団体 会費
11	賛助会員受取会費	1,320,000	960,000	360,000	11社 会費
12	④事業収益	45,008,000	54,729,000	△ 9,721,000	
13	JapanColor認証制度事業収益	20,012,000	29,167,000	△ 9,155,000	
14	JapanColor認証審査料収益	19,712,000	24,991,000	△ 5,279,000	JapanColor認証審査料
15	JapanColor認証審査旅費収益	300,000	176,000	124,000	JapanColor認証審査旅費収入
16	JapanColor認証関連販売収益	0	4,000,000	△ 4,000,000	カラーマネジメントブック販売収入
17	JapanColorキット委託販売手数料収益	0	0	0	JCキット預り販売手数料収入
18	機関誌広告収益	3,296,000	3,462,000	△ 166,000	機関誌広告掲載料
19	PL警告ラベル販売収益	1,000,000	1,400,000	△ 400,000	PL警告ラベル販売収入
20	展示会事業収益	14,000,000	14,000,000	0	
21	展示会委託費収益	14,000,000	14,000,000	0	展示会業務委託費収入
22	展示会実費弁償収益	0	0	0	IGAS小間代収入分
23	展示会開催事業収益	0	0	0	
24	出展料	0	0	0	IGAS出展料
25	会場収入	0	0	0	招待券、広告代、電気料金等収入
26	団体PL保険取扱手数料収益	1,700,000	1,700,000	0	団体PL保険取扱事務手数料
27	税制証明書発行手数料収益	5,000,000	5,000,000	0	証明書発行手数料収入
28	⑤受取負担金	1,040,000	1,600,000	△ 560,000	
29	定時総会受取負担金	0	600,000	△ 600,000	定時総会懇親会費収入
30	年始会費受取負担金	840,000	800,000	40,000	年始会 会費収入
31	その他受取負担金	100,000	100,000	0	部会他懇親会費収入
32	その他受取負担金	100,000	100,000	0	理事会懇親会費等収入
33	⑥雑収益	75,000	60,000	15,000	
34	受取利息	0	0	0	普通預金利息
35	雑収益	75,000	60,000	15,000	JIS印税・冊子販売収入他
36	経常収益合計 (C)	91,244,000	101,428,000	△ 10,184,000	

(単位：円)

	勘定科目	2020年度予算額 (A)	2019年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	(2) 経常費用				
2	①事業費				
3	調査研究事業費	19,643,000	19,598,000	45,000	
4	給料手当	10,373,000	9,269,000	1,104,000	役職員給与等
5	賞与引当金繰入額	206,000	266,000	△ 60,000	職員賞与引当金
6	役職員退職給付費用	3,298,000	913,000	2,385,000	役職員退職給付金
7	国内旅費交通費	20,000	30,000	△ 10,000	調査旅費交通費
8	委員会費	160,000	180,000	△ 20,000	委員会・分科会等会議費
9	部会費	350,000	300,000	50,000	機種別部会等会議費
10	通信運搬費	216,000	220,000	△ 4,000	調査書類等発送費用
11	消耗品費	120,000	120,000	0	事務用品他
12	資料費	100,000	100,000	0	調査研究用資料購入
13	印刷製本費	390,000	400,000	△ 10,000	報告書等印刷費
14	光熱水料費	40,000	40,000	0	電気使用料
15	賃借料	80,000	80,000	0	コピー機・電話機リース料
16	地代家賃	2,000,000	2,000,000	0	事務所等借室料
17	諸謝金	582,000	480,000	102,000	委員手当、顧問料他
18	租税公課	8,000	20,000	△ 12,000	消費税等
19	委託費	200,000	180,000	20,000	HP管理、清掃料他
20	特定調査研究費	1,500,000	5,000,000	△ 3,500,000	印刷産業機械のSDGsへの対応に関する調査研究
21	ISO/TC130事業費	4,041,000	3,230,000	811,000	
22	給料手当	2,475,000	2,340,000	135,000	役職員給与等
23	賞与引当金繰入額	45,000	42,000	3,000	職員賞与引当金
24	役職員退職給付費用	750,000	77,000	673,000	役職員退職給付金
25	諸謝金	51,000	51,000	0	委員手当、顧問料他
26	通信運搬費	15,000	15,000	0	書類発送費他
27	消耗品費	16,000	16,000	0	事務用品他
28	資料費	30,000	30,000	0	書籍資料等購入
29	印刷製本費	25,000	25,000	0	報告書等印刷費
30	光熱水料費	6,000	6,000	0	電気使用料
31	賃借料	12,000	12,000	0	コピー機・電話機リース料
32	地代家賃	280,000	280,000	0	借室料等
33	諸会費	300,000	300,000	0	ISO/TC130国内委員会年会費
34	租税公課	1,000	1,000	0	消費税等
35	委託費	25,000	25,000	0	清掃料・保守料他
36	雑費	10,000	10,000	0	
37	事業費 小計	23,684,000	22,828,000	856,000	

(単位：円)

	勘定科目	2020年度予算額 (A)	2019年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	(事業費)				
2	JapanColor認証制度事業費	28,986,000	29,082,000	△ 96,000	
3	給料手当	5,950,000	7,000,000	△ 1,050,000	役職員給与等
4	臨時雇賃金	9,000,000	6,480,000	2,520,000	業務補助臨時雇賃金
5	賞与引当金繰入額	89,000	200,000	△ 111,000	職員賞与引当金
6	役職員退職給付費用	485,000	440,000	45,000	役職員退職給付金
7	諸謝金	400,000	350,000	50,000	委員手当、顧問料他
8	認証審査・説明会旅費	1,050,000	916,000	134,000	認証審査・説明会旅費
9	会議交際費	140,000	90,000	50,000	会議室料、渉外費等
10	通信運搬費	376,000	300,000	76,000	認証資料、ネット送費他
11	消耗品費	345,000	237,000	108,000	事務用品他
12	修繕費	300,000	510,000	△ 210,000	測色用什器定期保守代
13	印刷製本費	1,250,000	1,150,000	100,000	認証説明会資料、認定証等印刷
14	光熱水料費	31,000	30,000	1,000	電気使用料
15	賃借料	165,000	250,000	△ 85,000	測色器リース料他
16	地代家賃	1,550,000	1,600,000	△ 50,000	事務所等借室料
17	認証説明会場借料	800,000	300,000	500,000	認証制度説明会会場借料
18	広報活動費	6,000,000	7,500,000	△ 1,500,000	広報活動・HP更新料
19	租税公課	600,000	1,300,000	△ 700,000	消費税等
20	委託費	355,000	325,000	30,000	HP管理、実証実験費他
21	減価償却費	0	4,000	△ 4,000	商標権償却
22	雑費	100,000	100,000	0	セミナー参加費、資料購入等
23	広報事業費	9,050,000	9,012,000	38,000	
24	給料手当	3,936,000	4,100,000	△ 164,000	役職員給与等
25	賞与引当金繰入額	210,000	240,000	△ 30,000	職員賞与引当金
26	役職員退職給付費用	200,000	240,000	△ 40,000	役職員退職給付金
27	諸謝金	310,000	250,000	60,000	原稿料、顧問料等
28	会議費	160,000	62,000	98,000	会議室料他
29	通信運搬費	960,000	917,000	43,000	機関誌送費
30	消耗品費	55,000	50,000	5,000	事務用品他
31	印刷製本費	2,080,000	2,020,000	60,000	機関誌印刷費
32	光熱水料費	19,000	15,000	4,000	電気使用料
33	賃借料	36,000	33,000	3,000	コピー機・電話機リース料
34	地代家賃	880,000	800,000	80,000	借室料等
35	租税公課	100,000	200,000	△ 100,000	消費税等
36	委託費	89,000	70,000	19,000	清掃料・保守料他
37	雑費	15,000	15,000	0	移動費等
38	事業費 小計	38,036,000	38,094,000	△ 58,000	

(単位：円)

	勘定科目	2020年度予算額 (A)	2019年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	(事業費)				
2	PL警告ラベル販売事業費	3,362,000	3,365,000	△ 3,000	
3	給料手当	1,605,000	1,695,000	△ 90,000	役職員給与等
4	賞与引当金繰入額	90,000	110,000	△ 20,000	職員賞与引当金
5	役職員退職給付費用	83,000	95,000	△ 12,000	役職員退職給付金
6	諸謝金	70,000	65,000	5,000	顧問料他
7	通信運搬費	59,000	55,000	4,000	PL警告ラベル発送費
8	消耗品費	32,000	20,000	12,000	事務用品他
9	印刷製本費	935,000	830,000	105,000	PL警告ラベル印刷費
10	光熱水料費	8,000	7,000	1,000	電気使用料
11	賃借料	17,000	16,000	1,000	コピー機・電話機リース料
12	地代家賃	348,000	330,000	18,000	借室料等
13	租税公課	40,000	70,000	△ 30,000	消費税等
14	委託費	35,000	32,000	3,000	清掃料・保守料他
15	雑費	40,000	40,000	0	PL警告ラベル保険料他
16	事業費小計	3,362,000	3,365,000	△ 3,000	

(単位：円)

	勘定科目	2020年度予算額 (A)	2019年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	(事業費)				
2	展示会事業費	48,784,000	47,893,000	891,000	
3	①会場関連費	0	0	0	
4	会場借用料	0	0	0	東京ビッグサイト会場借用費
5	会場設備借用費・電気工事	0	0	0	展示用電源工事等
6	電気・水道光熱費	0	0	0	電気・水道光熱費
7	会場装飾費	0	0	0	入場登録所、小間区間、案内サイン等
8	会場管理・運営費	0	0	0	警備、会場スタッフ、清掃等
9	②開催費	0	0	0	
10	主催2団体活動費	0	0	0	プリデジ協、日印機工へ配分
11	業務委託費	0	0	0	業務委託費
12	特別企画・展示費	0	0	0	特別講演、セミナー費用等
13	入場管理システム費	0	0	0	入場管理システム構築運用費
14	式典経費	0	0	0	開会式等
15	③展示会広報宣伝費	21,600,000	22,100,000	△ 500,000	
16	展示会業務委託費	14,000,000	14,000,000	0	展示会業務委託費
17	宣伝広告費	500,000	500,000	0	業界誌等への広告
18	印刷費	1,000,000	1,500,000	△ 500,000	招待券、公式カタログ、会場案内等
19	海外活動費	0	0	0	海外メディアカンファレンス、海外展示会PR等
20	海外出張費	3,500,000	5,000,000	△ 1,500,000	海外出張費
21	顧問料	600,000	600,000	0	顧問料
22	ウェブサイト費	2,000,000	500,000	1,500,000	ウェブサイト制作と運用
23	出展者説明会	0	0	0	東京・大阪にて開催
24	その他	0	0	0	印刷物の一時保管料等
25	④一般管理費	27,184,000	25,793,000	1,391,000	
26	人件費	17,273,000	17,000,000	273,000	給与、賞与引当金、退職給付金
27	委託費	1,300,000	300,000	1,000,000	人材派遣料、調査料等
28	旅費交通費	400,000	400,000	0	移動交通費等
29	通信運搬費	300,000	300,000	0	郵送費等
30	会議交際費	300,000	300,000	0	会議室料、渉外費等
31	減価償却費	111,000	111,000	0	事務所OAフロア工事代償却
32	地代家賃	5,000,000	5,132,000	△ 132,000	事務所等借室料
33	賃借料	150,000	200,000	△ 50,000	コピー機リース料等
34	印刷製本費	100,000	100,000	0	コピー機チャージ料
35	消耗品費	50,000	50,000	0	事務用品費等
36	支払手数料	150,000	150,000	0	振込手数料等
37	諸謝金	1,800,000	1,500,000	300,000	会計事務所顧問料等
38	諸会費	100,000	100,000	0	日展協会費等
39	租税公課	100,000	100,000	0	消費税等
40	雑費	50,000	50,000	0	
41	事業費小計	48,784,000	47,893,000	891,000	
42	事業費合計	113,866,000	112,180,000	1,686,000	

(単位：円)

	勘定科目	2020年度予算額 (A)	2019年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	②管理費				
2	人件費	30,880,000	31,417,000	△ 537,000	
3	役職員給料手当	16,855,000	20,500,000	△ 3,645,000	役職員給与等
4	臨時雇賃金	5,670,000	1,636,000	4,034,000	証明書発行業務臨時雇給与
5	賞与引当金繰入額	600,000	890,000	△ 290,000	職員賞与引当金
6	役職員退職給付費用	2,405,000	3,991,000	△ 1,586,000	役職員退職給付金
7	福利厚生費	5,350,000	4,400,000	950,000	社会保険料他
8	一般事務費	20,023,000	22,507,000	△ 2,484,000	
9	総会費	1,400,000	4,500,000	△ 3,100,000	定時総会借室料他経費
10	理事会費	1,162,000	992,000	170,000	理事会借室料他経費
11	年始会費	3,510,000	3,950,000	△ 440,000	年始会借室料他経費
12	会議費	308,000	250,000	58,000	打合費用
13	旅費交通費	700,000	540,000	160,000	出張旅費等交通費
14	通信運搬費	336,000	313,000	23,000	電話料、書類発送費等
15	消耗什器備品費	200,000	200,000	0	什器備品購入
16	消耗品費	420,000	420,000	0	事務用品他
17	資料費	260,000	260,000	0	新聞図書資料費
18	修繕費	100,000	100,000	0	事務機器補修費等
19	印刷製本費	658,000	480,000	178,000	事業報告書他印刷費
20	光熱水料費	104,000	94,000	10,000	電気使用料
21	賃借料	209,000	205,000	4,000	電話機・コピー機等リース料
22	地代家賃	5,090,000	5,029,000	61,000	事務所等借室料
23	保険料	160,000	167,000	△ 7,000	役員賠償責任保険
24	諸謝金	1,029,000	948,000	81,000	顧問料等
25	租税公課	500,000	500,000	0	消費税等
26	広報費	371,000	340,000	31,000	業界紙等広告費
27	委託費	515,000	500,000	15,000	HP管理料、清掃料他
28	支払手数料	352,000	330,000	22,000	振込手数料
29	交際費	1,000,000	1,000,000	0	渉外費
30	慶弔費	200,000	200,000	0	慶弔費
31	諸会費	1,000,000	1,000,000	0	関連団体会費、負担金
32	減価償却費	39,000	39,000	0	事務所OAフロア工事代
33	雑費	400,000	150,000	250,000	電話消毒料・受信料他
34	管理費計	50,903,000	53,924,000	△ 3,021,000	
35	経常費用合計(D)	164,769,000	166,104,000	△ 1,335,000	
36	当期経常増減額(C-D=E)	△ 73,525,000	△ 64,676,000	△ 8,849,000	

(単位：円)

	勘定科目	2020年度予算額 (A)	2019年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	2 経常外増減の部				
2	(1) 経常外収益				
3	経常外収益 計 (F)	0	0	0	
4	(2) 経常外費用				
5	経常外費用 計 (G)	0	0	0	
6	当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
7	税引前当期一般正味財産増減額(E+H=I)	△ 73,525,000	△ 64,676,000	△ 8,849,000	
8	法人税、住民税及び事業税 (J)	70,000	0	70,000	
9	当期一般正味財産増減額 (I-J)	△ 73,595,000	△ 64,676,000	△ 8,919,000	
10	一般正味財産期首残高	614,928,000	660,621,000	△ 45,693,000	
11	一般正味財産期末残高	541,333,000	595,945,000	△ 54,612,000	
12					
13	II 指定正味財産増減の部				
14	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
15	指定正味財産期首残高	0	0	0	
16	指定正味財産期末残高	0	0	0	
17					
18	III 正味財産期末残高	541,333,000	595,945,000	△ 54,612,000	

収支予算書（損益計算方式）《要約》

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：円)

	勘定科目	2020年度予算額 (A)	2019年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	① 特定資産運用益	2,000	2,000	0	
5	② 受取入会金	160,000	80,000	80,000	
6	③ 受取会費	44,959,000	44,957,000	2,000	
7	④ 事業収益	45,008,000	54,729,000	△ 9,721,000	
8	⑤ 受取負担金	1,040,000	1,600,000	△ 560,000	
9	⑥ 雑収益	75,000	60,000	15,000	
10	経常収益合計 (C)	91,244,000	101,428,000	△ 10,184,000	
11	(2) 経常費用				
12	① 事業費				
13	調査研究事業費	19,643,000	19,598,000	45,000	
14	ISO/TC130事業費	4,041,000	3,230,000	811,000	
15	JapanColor認証事業費	28,986,000	29,082,000	△ 96,000	
16	広報事業費	9,050,000	9,012,000	38,000	
17	PL警告ラベル販売事業費	3,362,000	3,365,000	△ 3,000	
18	展示会事業費	48,784,000	47,893,000	891,000	
19	事業費計	113,866,000	112,180,000	1,686,000	
20	② 管理費計	50,903,000	53,924,000	△ 3,021,000	
21	経常費用合計 (D)	164,769,000	166,104,000	△ 1,335,000	
22	当期経常増減額 (C-D=E)	△ 73,525,000	△ 64,676,000	△ 8,849,000	
23	2 経常外増減の部				
24	(1) 経常外収益 (F)	0	0	0	
25	(2) 経常外費用 (G)	0	0	0	
26	当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
27	税引前当期一般正味財産増減額 (E+H=I)	△ 73,525,000	△ 64,676,000	△ 8,849,000	
28	法人税、住民税及び事業税 (J)	70,000	0	70,000	
29	当期一般正味財産増減額 (I-J)	△ 73,595,000	△ 64,676,000	△ 8,919,000	
30	一般正味財産期首残高	614,928,000	660,621,000	△ 45,693,000	
31	一般正味財産期末残高	541,333,000	595,945,000	△ 54,612,000	
32					
33	II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
34					
35	III 正味財産期末残高	541,333,000	595,945,000	△ 54,612,000	

収支予算書（資金収支方式）《要約》

2020年4月1日から2021年3月31日まで

（単位：円）

	勘定科目	2020年度予算額 (A)	2019年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	I 事業活動収支の部				
2	1. 事業活動収入				
3	①特定資産運用収入	2,000	2,000	0	
4	②入会金収入	160,000	80,000	80,000	
5	③会費収入	44,959,000	44,957,000	2,000	
6	④事業収入	45,008,000	54,729,000	△ 9,721,000	
7	⑤負担金収入	1,040,000	1,600,000	△ 560,000	
8	⑥雑収入	75,000	60,000	15,000	
9	事業活動収入計(C)	91,244,000	101,428,000	△ 10,184,000	
10	2. 事業活動支出				
11	調査研究事業支出	19,139,000	18,751,000	388,000	
12	ISO/TC130事業支出	3,996,000	3,111,000	885,000	
13	JapanColor認証制度事業支出	28,412,000	28,438,000	△ 26,000	
14	広報事業支出	8,640,000	8,532,000	108,000	
15	PL警告ラベル販売事業支出	3,189,000	3,160,000	29,000	
16	展示会事業支出	46,660,000	46,302,000	358,000	
17	事業費支出計	110,036,000	108,294,000	1,742,000	
18	管理費支出計	49,109,000	52,004,000	△ 2,895,000	
19	事業活動支出計(D)	159,145,000	160,298,000	△ 1,153,000	
20	事業活動収支差額(C-D=E)	△ 67,901,000	△ 58,870,000	△ 9,031,000	
21					
22	II 投資活動収支の部				
23	1. 投資活動収入				
24	①退職給付引当資産取崩収入	11,594,000	7,314,000	4,280,000	職員退職給付引当資産取崩
25	投資活動収入計(F)	11,594,000	7,314,000	4,280,000	
26	2. 投資活動支出				
27	①退職給付引当金積立支出	3,271,000	2,957,000	314,000	役員退職給付引当金支出
28	投資活動支出計(G)	3,271,000	2,957,000	314,000	
29	投資活動収支差額(F-G=H)	8,323,000	4,357,000	3,966,000	
30					
31	III 法人税、住民税及び事業税(I)	70,000	0	70,000	
32	IV 予備費支出(J)	5,000,000	5,000,000	0	
33					
34	当期収支差額(E+H-I-J)	△ 64,648,000	△ 59,513,000	△ 5,135,000	
35	前期繰越収支差額	305,961,000	351,813,000	△ 45,852,000	
36	次期繰越収支差額	241,313,000	292,300,000	△ 50,987,000	

2020年度正味財産増減予算書内訳表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部								
I. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000
② 受取入会金	0	0	0	0	0	0	160,000	160,000
受取入会金	0	0	0	0	0	0	160,000	160,000
③ 受取会費	0	0	0	0	0	0	44,959,000	44,959,000
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	44,959,000	44,959,000
普通会員受取会費	0	0	0	0	0	0	42,529,000	42,529,000
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	1,110,000	1,110,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	1,320,000	1,320,000
④ 事業収益	0	20,012,000	0	3,296,000	1,000,000	0	20,700,000	45,008,000
JapanColor認証制度事業収益	0	20,012,000	0	0	0	0	0	20,012,000
JapanColor認証審査料収益	0	19,712,000	0	0	0	0	0	19,712,000
JapanColor認証審査旅費収益	0	300,000	0	0	0	0	0	300,000
JapanColor認証関連販売収益	0	0	0	0	0	0	0	0
JapanColorキット委託販売手数料	0	0	0	0	0	0	0	0
機関誌広告収益	0	0	0	3,296,000	0	0	0	3,296,000
PL警告ラベル販売収益	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
展示会事業収益	0	0	0	0	0	0	14,000,000	14,000,000
展示会委託費収益	0	0	0	0	0	0	14,000,000	14,000,000
展示会実費弁償収益	0	0	0	0	0	0	0	0
展示会開催事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0
出展料	0	0	0	0	0	0	0	0
会場収入	0	0	0	0	0	0	0	0
団体PL保険取扱手数料収益	0	0	0	0	0	0	1,700,000	1,700,000
証明書発行手数料収益	100,000	0	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000
⑤ 受取負担金	100,000	0	0	0	0	0	940,000	1,040,000
定時総会受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
年始会費受取負担金	0	0	0	0	0	0	840,000	840,000
その他受取負担金	100,000	0	0	0	0	0	100,000	200,000
⑥ 雑収益	60,000	0	15,000	0	0	0	0	75,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	60,000	0	15,000	0	0	0	0	75,000
経常収益合計 (C)	160,000	20,012,000	15,000	3,296,000	1,000,000	0	66,761,000	91,244,000

	勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
1	(2) 経常費用								
2	① 事業費								
3	役員給料手当	6,073,000	4,684,000	820,000	3,186,000	1,305,000	12,660,000	0	28,728,000
4	臨時雇賃金	2,700,000	9,000,000	1,450,000	0	0	0	0	13,150,000
5	賞与引当金繰入額	206,000	89,000	45,000	210,000	90,000	950,000	0	1,590,000
6	役員退職給付費用	3,298,000	485,000	750,000	200,000	83,000	1,063,000	0	5,879,000
7	福利厚生費	1,600,000	1,266,000	205,000	750,000	300,000	2,600,000	0	6,721,000
8	会議交際費	510,000	140,000	0	160,000	0	300,000	0	1,110,000
9	旅費交通費	20,000	1,050,000	0	0	0	400,000	0	1,470,000
10	通信運搬費	216,000	376,000	15,000	960,000	59,000	300,000	0	1,926,000
11	消耗什器備品費	0	200,000	0	0	0	0	0	200,000
12	消耗品費	120,000	145,000	16,000	55,000	32,000	50,000	0	418,000
13	資料費	100,000	0	30,000	0	0	0	0	130,000
14	修繕費	0	300,000	0	0	0	0	0	300,000
15	印刷製本費	390,000	1,250,000	25,000	2,080,000	935,000	100,000	0	4,780,000
16	光熱水料費	40,000	31,000	6,000	19,000	8,000	0	0	104,000
17	賃借料	80,000	965,000	12,000	36,000	17,000	150,000	0	1,260,000
18	地代家賃	2,000,000	1,550,000	280,000	880,000	348,000	5,000,000	0	10,058,000
19	諸謝金	582,000	400,000	51,000	310,000	70,000	1,800,000	0	3,213,000
20	租税公課	8,000	600,000	1,000	100,000	40,000	100,000	0	849,000
21	広報費	0	6,000,000	0	0	0	0	0	6,000,000
22	展示会場関連費	0	0	0	0	0	0	0	0
23	展示会開催費	0	0	0	0	0	0	0	0
24	展示会広報宣伝費	0	0	0	0	0	21,600,000	0	21,600,000
25	委託費	200,000	355,000	25,000	89,000	35,000	1,300,000	0	2,004,000
26	支払手数料	0	0	0	0	0	150,000	0	150,000
27	諸会費	0	0	300,000	0	0	100,000	0	400,000
28	減価償却費	0	0	0	0	0	111,000	0	111,000
29	雑費	0	100,000	10,000	15,000	40,000	50,000	0	215,000
30	特定調査研究費	1,500,000	0	0	0	0	0	0	1,500,000
31	事業費計	19,643,000	28,986,000	4,041,000	9,050,000	3,362,000	48,784,000	0	113,866,000
32	② 管理費								
33	役員給料手当	0	0	0	0	0	0	16,855,000	16,855,000
34	臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	5,670,000	5,670,000
35	賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	600,000	600,000
36	役員退職給付費用	0	0	0	0	0	0	2,405,000	2,405,000
37	福利厚生費	0	0	0	0	0	0	5,350,000	5,350,000
38	会議費	0	0	0	0	0	0	6,380,000	6,380,000
39	旅費交通費	0	0	0	0	0	0	700,000	700,000

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
1 通信運搬費	0	0	0	0	0	0	336,000	336,000
2 消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
3 消耗品費	0	0	0	0	0	0	420,000	420,000
4 資料費	0	0	0	0	0	0	260,000	260,000
5 修繕費	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
6 印刷製本費	0	0	0	0	0	0	658,000	658,000
7 光熱水料費	0	0	0	0	0	0	104,000	104,000
8 賃借料	0	0	0	0	0	0	209,000	209,000
9 地代家賃	0	0	0	0	0	0	5,090,000	5,090,000
10 保険料	0	0	0	0	0	0	160,000	160,000
11 諸謝金	0	0	0	0	0	0	1,029,000	1,029,000
12 租税公課	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000
13 広報費	0	0	0	0	0	0	371,000	371,000
14 委託費	0	0	0	0	0	0	515,000	515,000
15 支払手数料	0	0	0	0	0	0	352,000	352,000
16 交際費	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
17 慶弔費	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
18 諸会費	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
19 減価償却費	0	0	0	0	0	0	39,000	39,000
20 雑費	0	0	0	0	0	0	400,000	400,000
21 管理費計	0	0	0	0	0	0	50,903,000	50,903,000
22 経常費用合計	19,643,000	28,986,000	4,041,000	9,050,000	3,362,000	48,784,000	50,903,000	164,769,000
23 当期経常増減額	△ 19,483,000	△ 8,974,000	△ 4,026,000	△ 5,754,000	△ 2,362,000	△ 48,784,000	15,858,000	△ 73,525,000
24 2. 経常外増減の部								
25 (1) 経常外収益								0
26 その他経常外費用								0
27 当期経常外増減額								0
28 税引前当期一般正味財産増減額								△ 73,525,000
29 法人税、住民税及び事業税								70,000
30 当期一般正味財産増減額								△ 73,595,000
31 一般正味財産期首残高								614,928,000
32 一般正味財産期末残高								541,333,000
33 II 指定正味財産増減の部								0
34 III 正味財産期末残高								541,333,000